

総合特別区域の第2次指定申請に関する一般意見の結果について

平成 24 年 7 月 25 日

内閣官房地域活性化統合事務局

総合特別区域の指定に当たっての評価に資することを目的として、第2次指定申請について、平成24年4月20日（金）から5月11日（金）まで内閣官房ホームページに掲載することを通じて御意見を募集したところ、次のとおり御意見をいただきました。

お寄せいただいた御意見を別紙のとおりまとめましたので公表いたします。

皆様方の御協力に深く御礼申し上げますとともに、今後とも地域活性化の推進に御協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

記

1. 意見公募期間及び提出方法

(1) 意見公募期間 平成24年4月20日（金）から5月11日（金）まで

2. 意見公募の結果

(1) 受付通数：6通（内訳：電子メール6通／郵送2通【電子メールと重複意見】）

(2) 意見総数：6件

内訳) 国際戦略総合特区 3件（1特区）

地域活性化総合特区 3件（2特区）

3. 提出された意見（概要）

《国際戦略総合特区》		3件	意見概要
No. 1	コンテンツ産業国際戦略特区	3件	海外に向けた日本のイメージ醸成や、コンテンツ分野に係る人材育成等に関する文化的・地理的優位性等を評価する意見及び取組が総花的に思える等の意見。 など
《地域活性化総合特区》		3件	意見概要
No. 3	競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区	2件	有償運送（自家用自動車）が可能となる範囲を緩和することによる安全性担保への疑問やバス・タクシー事業経営の圧迫を懸念する意見。 など
No. 5	鳥取発次世代社会モデル創造特区	1件	e-モビリティ交通サービス、AICS（アミノインデックス）に対して実現を期待する旨の意見及び健康長寿社会へ向けた新たな取組作りを要望する旨の意見。 など

4. 個別意見

別紙のとおり

総合特別区域の第2次指定申請に係る意見一覧【一般意見】

分類	対象	意見
国際	公表: No.1 申請主体名: 京都府、京都市 申請特区名称: コンテンツ産業国際戦略特区	<p>海外に出るたびに、海外の行政でこ入れによるコンテンツ産業振興策の勢いに圧倒される。それと共に、クリエイター達がいかに未だに日本を目指しているかということも痛感する。</p> <p>行政でこ入れ、産業界の結束、法整備の整備など、課題は多くあるが、それを実現していくテストベッドとして、京都ほど最適な地はないと思う。それは長年京都で仕事をきて、現在東京で働く身として、尚更強く思うところである。東京は大き過ぎて、スピードが早過ぎる。物事が根付き育つのを待てないこの都市の性がある。京都市内を中心とした、地理的な集積度の高さも魅力である。</p> <p>他方、狭い地域であるがゆえの柵や、どの会合に行っても同じ顔ばかりという状況はどう打ち破っていけるかが、京都の大きな課題である。但し、そもそもの街の成り立ちそのものが、多くの渡来人の力を借りて出来た街であるという原則に立ち戻れば、そう難しいことではないのかとも思う。京都人の底流には、新しいもの好き、外の世界に対する渴望のようなものが潜んでいるからである。</p> <p>日本でこのような試みが出来るとすれば京都しかなく、むしろ遅過ぎる感がある。是非実現していただきたいし、そのために微力ながら応援したいとも思っている。</p>
国際	公表: No.1 申請主体名: 京都府、京都市 申請特区名称: コンテンツ産業国際戦略特区	<p>Kyotoは海外に向けて日本のイメージ醸成に最も貢献度の高い地域。そのセレブリティ(名声)において、対外戦略には他府県よりも有利な位置にあると思われます。そこで、今回の特区構想は極めて妥当であり、古来から受け継がれてきた伝統に未来的な先端テクノロジーを融合させることで新しい伝統の始まりになることを期待します。</p> <p>ー評価する点 人材育成に着目し、力点を置いている点 ハコものやインフラ整備が先行しがちだが、コンテンツ不在ではすべてが無駄になる。コンテンツを創出できるのは人であり、人材育成が最重要と考える。 ただ、日本の人材育成は技術教育に偏り、技術者の育成に留まっている。IT技術者は技術の伝達で大量創出は可能だが、コンテンツ分野は個人の感性や世界観に頼るところが大きく、その育成のノウハウや教育機関が日本ひいては世界にも不足している。そこで、細分化された行程の一部ではなく、一貫して作品が創れるコンテンツ・クリエイターや監督の養成が必須。独特の文化や精神性を有する京都はクリエイターをインスパイアする環境として最適と感ぜられる。</p> <p>ー検討点 テーマを絞る、あるいは優先順位がわかりにくい点 若干、総花的な感想を持った。複数のテーマに拡大すると、そのどれもが中途半端にならないだろうか。テーマを絞ってそのテーマを成功させることが、結果として複数の分野、産業の振興を促したという例をよく見て来た。私が視察したフランス地方都市活性化例を以下に記載。 南仏ソフィア・アンティポリス: 情報通信に特化したテクノポリス フテュロスコープ(仏ボワチエ): 情報通信に特化したテーマパークとテクノポリスの複合施設 アングレーム(フランス南西部): マンガ→映像産業誘致</p> <p>以上です。何かのお役にたてば嬉しく存じます。</p>
国際	公表: No.1 申請主体名: 京都府、京都市 申請特区名称: コンテンツ産業国際戦略特区	<p>コンテンツの国際競争力をつけるために非常に有効な政策と思います。ただ問題なのはこの政策により制作力をつけてもその活用目的である海外受注がなければ意味がありません。韓国や米国のように国の代表者(総理大臣)がセールスマンとなってどんどん受注してもらうことが必要不可欠です。政府の強力な受注体制の構築も併せて政策として盛り込んで頂きたい。</p>

総合特別区域の第2次指定申請に係る意見一覧【一般意見】

分類	対象	意見
地域	<p>公表：No.3 申請主体名：山梨県南アルプス市 申請特区名称：競争力と持続力を持つ交流6次化モデルの構築特区</p>	<p>有償運送(自家用自動車)が可能となる範囲の緩和について ・道路運送法第78条に規定される自家用自動車の有償運送を観光客の運送まで範囲を拡大し緩和すると、公共交通機関であるバス・タクシー事業の経営を圧迫し、事業経営の存続が極めて困難となる。結果、当該地域の公共交通機関は壊滅状態となることは明白である。又、運行の絶対条件である運行管理、整備管理等の安全確保について担保されるかが 非常に疑問である。よって、当該規制緩和には絶対反対である。(同じ意見がほかに1件)</p>
地域	<p>公表：No.5 申請主体名：鳥取県 申請特区名称：鳥取発次世代社会モデル創造特区</p>	<p>鳥取県「鳥取発次世代社会モデル創造特区」に関して意見を送付致します。</p> <p>私共は鳥取県西部を中心に若手経済人にて地域活性・地域貢献の活動しております鳥取県中小企業青年中央会 政治経営委員会 と申します。</p> <p>弊委員会の活動として昨年7月より本企画につき委員会会員と共に地域活性を中心に勉強させて頂きました。11月には、他の会員とともに鳥取県の担当者を招いての講演会を、2月には、同じく講演会並びに意見交換会を開かせて頂きました。</p> <p>その経緯を踏まえ、先頃、弊委員会(20名)で意見を集約いたしましたので、提出致します。</p> <p>【意見】 鳥取発次世代社会モデル創造特区について e-モビリティ交通サービスにより、中心市街地活性化に寄与することを期待する。特に、高齢者が、こういった乗り物で市街地を行き来するようになれば、現代的な夢のあるまちづくりに思える。また、AICS(アミノインデックス)において、受診病院数の増加、受診費用の軽減を前提とし、目標数値(250人→10,000人)が達成できれば画期的であり、また社会保障費の抑制にも繋がり大いに期待したい。さらに、中山間地でもあるので、そういった地域にお住まいの方、特に高齢者の方のところへ出かけて採血する仕組み作りも併せて検討願ひ、健康で長寿である社会を実現して欲しい。</p>